

議員発案第2号

加茂市議会会議規則の一部改正について

上記の議案を次のとおり提出する。

平成27年6月24日

提出者 加茂市議会議員 樋口博務

賛成者 同 白川克広

同 同 佐藤俊夫

同 同 大平一貴

同 同 浅野一明

同 同 関龍雄

平成27年7月1日議決

加茂市議会議長 山田義栄

## 加茂市議会会議規則の一部を改正する規則

加茂市議会会議規則（昭和四十四年議会規則第一号）の一部を次のように改正する。

第二条に次の一項を加える。

2 議員は、出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。

第八十九条に次の一項を加える。

2 委員は、出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ委員長に欠席届を提出することができる。

## 附 則

この規則は、公布の日から施行する。

議員発案第3号

TPP交渉に関する意見書

上記の議案を次のとおり提出する。

平成27年6月25日

提出者 加茂市議会議員 浅野 一 明

賛成者 同 佐藤 俊 夫

同 同 樋口 博 務

同 同 安武 秀 敏

同 同 関 龍 雄

平成27年7月1日議決

加茂市議会議長 山田 義 栄

## TPP交渉に関する意見書

TPP交渉については、4月以降、日米農産物協議に関し、米の輸入枠拡大が検討されているといった報道が相次ぎ、生産現場ではかつてない不安が広がっています。こうした報道の内容で、期限ありきで拙速に妥協することは許されません。

また、わが国農業は、地域の特性を踏まえて、重要品目以外にもさまざまな農業が営まれており、農林水産物の多くの品目が関税撤廃の対象となるとの懸念が広がっています。

一方、情報開示に対する政府の対応は、マスコミ報道のみが先行する中で、混乱と不信を増幅させる事態を招いています。

米の輸入枠拡大などをめぐる具体的かつ数値入りの報道が正確でないのであれば、政府は、懸念を払拭する十分かつ明確な説明を行うべきです。

このため、TPP交渉が最終局面を迎えている中、以下の点について、政府に対して強く要望いたします。

### 記

米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物などの農林水産物の重要品目を除外または再協議の対象とすること、国民の暮らしや命にかかわる食の安全やISD条項、さらには情報開示について定めた衆参農林水産委員会決議を必ず実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成27年7月1日

加茂市議会議長 山田 義 栄

内閣総理大臣  
内閣官房長官  
外務大臣  
農林水産大臣 様  
経済産業大臣  
経済再生担当大臣  
TPP担当大臣

議員発案第4号

「安全保障法制」制定の中止を求める意見書

上記の議案を次のとおり提出する。

平成27年6月29日

提出者 加茂市議会議員 茂岡 明与司

賛成者 同 白川 克広

同 同 樋口 浩二

平成27年7月1日議決

加茂市議会議長 山田 義栄

## 「安全保障法制」制定の中止を求める意見書

今国会で、「集団的自衛権行使」を認める一連の法案の成立が図られようとしています。

それに対して、日本国憲法によって禁じられてきた武力行使に、日本が大きく踏み出すのではないかと、国民の間に不安と危惧が広がっています。

政府の「安全保障関連法案」では、これまで禁じられていた「戦闘地域」への自衛隊派兵を認めようとしています。自衛隊の武器使用についても、「自己防衛」（正当防衛）に限られていたものから大きく拡大されようとしています。これでは、自衛隊の任務の危険性が高まり、戦死者を出すことも懸念されます。

また、「存立危機事態」と政府が判断すれば、集団的自衛権を発動する仕組みをつくらうとしています。そして、「重要影響事態」と政府が判断すれば、「日本周辺」に限らず世界中で米国の戦争支援を行おうとしています。さらに、「国際平和支援法」という名で、自衛隊海外派兵の恒久法をつくらうとしています。

このように、いつでもどこでも日本が、戦争に参加する仕組みがつくられようとしています。

今年は戦後70年の節目の年です。新潟県内においても、多くの戦死者を出したことを私たちは忘れません。住民の命と暮らし・安全に責任を負う自治体として、日本が戦争をする国へと歩もうとすることを看過することはできません。

よって「安全保障関連法案」の策定を中止されるよう、強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成27年7月1日

加茂市議会議長 山田 義 栄

内閣総理大臣  
内閣官房長官  
総務大臣 様  
外務大臣  
防衛大臣